

北康利の最先端日本人伝

ゲスト 元法務大臣 保岡興治

保岡興治が語る！ 「政治主導」の原点。

北康利（以下、北） 本日は、元法務大臣であり、大樹総研顧問の保岡興治先生にご登場いただきます。保岡先生と言えば、まさに「政治制度改革」、「司法制度改革」を实践されてきた政治家であり、「政治主導」の本質を叫び続けてこられた方です。歴代法務大臣の中で、保岡先生は圧倒的な存在感を持っておられました。米国の連邦、州議会の議員のことを英語で“lawmaker”と言いますが、議員立法はまさに政治主導の基礎だと思います。その議員立法を過去最も成立させた伝説の政治家が田中角栄なわけですが、保岡先生は田中角栄に次ぐ34本もの議員立法を成立させておられます。先生が実践してこられた「政治主導」についてお話をお伺いすることは、まさにこれを党是として掲げている民主党政権の進むべき道を考える上でも意義のあることでしょう。今日はじっくりとそのことについてお話をお聞きしたいと思います。その前に、保岡先生の政治家としてのバックグラウンドと言いますか、どういうきっかけで政治家を志されたのかについて、お伺いできますでしょうか。

保岡興治（以下、保岡）私の出身の鹿児島からは、明治維新に大きな活躍をした西郷隆盛さんや大久保利通公とか重要な役割をした人が出ていることが根底にあったと思います。しかも奄美には西郷さんが一時流されているわけですよ。『南洲翁遺訓』には、「廟堂（びょうどう）に立ちて、大政を為すは、天道を行ふものなれば、些（ち）とも私を挟みては済まぬもの也。」（政治を行い、民を先導するというのは、天の道を歩むことと同じである。少しでも私利私欲を考えてはいけない）という言葉が最初に出てきますが、これは私が大変大切にしている言葉です。そしてさらに有名なのが「敬天愛人」（天を敬い人を愛する）ですね。そういう言葉を口の端に乗せながら、私は、父の選挙を手伝った

りしていたわけです。当時の離島の状況は酷かったです。道路はほとんど舗装されておらず、ハブともよく出くわした。港で乗り降りする時など、ひどい時はおばあちゃんに腰ひもをつけて万が一落ちたときにも大丈夫なようにしていた。そういう離島の日常の苦しみを見ていて、こういうところに政治の力で光を当てていかなくてはと思ったのが、政治家になろうと思った一番の動機だと思います。私は、学者みたいに勉強するのは苦手なんです。行動するほうが答えを出してみんなに喜んでもらえます。その方が好きだということもあったと思います。

北 実は私は今、『歴史通』（WAC 出版）という雑誌に「西郷隆盛一命もいらず名もいらず」を連載しております。連載のきっかけは、西郷隆盛の人生を考えていくうち、ふと西郷が城山で命を落としていく姿と、キリストがゴルゴタの丘に茨の冠をかぶって登っていく姿が二重写しに見えたことがきっかけです。私は「敬天愛人」という言葉の中に、キリスト教的普遍の愛の姿を見ることができます。今の政治家にこの精神をもっと共有してほしいと思っていただけないか、先生のお話は深い共感を覚えます。そう言えば、先生の事務所名も「敬天総合法律事務所」ですね（笑）あと、影響を受けた政治家にはどんな方がおられますか？

保岡 山口俊夫先生や小渕恵三さんといった若くて鋭刺とした政治家と出会ったことも、政治家になるきっかけになったと思います。私がまだ裁判官だった頃、県会議員を目指している若い方の講演会に行ってみないかと同級生に言われて行ったんですよ。そこで山口敏夫さんと出会った。その頃の山口俊夫さんはまだ26歳位だったと思います。こんな若い政治家もいるんだと驚きましたね。その後私が裁判所を辞めて父の秘書をしていた時、父に「小渕恵三さんが奄美を訪ねたいと言っている。奄美が先に復帰してどんな復興を遂げているのか見てみたいそうだな」と言われました。それで小渕先生が見えられた時、私が島を案内しました。当時、小渕先生も30歳前後くらいだったのではないのでしょうか。その後、小渕先生にも非常に親しくして頂いて、結局それも一つの縁で田中派に入ることになったのです。

北 お父上の武久様が衆議院議員でらっしゃったことも当然大きかったと思いますし、裁判官を1968年に退官されて、お父上の選挙の手伝いをされていた時点では、政治家になろうという意思は固めておられたんでしょうね。1972年の衆議院総選挙に奄美群島区から最初は無所属で立候補されるわけですが、

1953年に本土復帰したばかりの当時の奄美群島は、大変貧しくて大変な状況だったようですね。

保岡 最初は、母が「父親と同じ苦勞をするのですか。裁判官という立派な仕事があるじゃありませんか」と大反対されました。しかし、その頃の私は、故郷離島の奄美に政治の光を当てたい一心でした。奄美の本土からの遅れを考えると奄美の予算が少なく、これではだめだと思いました。その頃の国の予算は毎年すごい勢いで伸びていましたが、奄美の予算は五ヶ年分セットで決めていたから国の予算の伸びに付いてゆけずにどんどん小さくなっていったんです。私は次の奄美振興開発の法律改正の時奄美の予算も毎年決める制度に変えて、それまでの遅れをどんどん取り戻しました。又、伝統産業の大島紬。その頃の中小企業対策は、機械化・近代化で国際競争力を付ける振興策ばかりで、地域の古い伝統の技術、手作りの零細な企業の振興策に、政府は熱心でありませんでした。そこで大島紬振興策の法案は、伝統的工芸品産業振興法で私の最初の議員立法になりました。それから奄美の農家のサトウキビは、地元の基幹産業です。台風強く、これを土台にしてしか沖縄・奄美の農業は成り立ちません。国会議員になってみると米価の時は全国からすごい人が党本部に来て大騒ぎでやっているんですが、他の個別の農畜産物の価格について党はあまり関与せず、地元の政治家だけが動いていました。そこで、党の農林部会の中にサトウキビ小委員会というのを作って、江藤隆美さんに小委員長になって頂いて、沖縄や奄美、種子島から船で農家の代表が上京した時、小委員会に陳情をしたり、米みたいにサトウキビを手を持って総理官邸に陳情に行ったんですよ。田中角栄総理大臣、二階堂官房長官、山中沖縄開発庁長官、江崎自治大臣、愛知大蔵大臣に陳情して、あの当時、サトウキビのトン当たりの国の買い取り価格は、6950円で、米は一俵60キロの値段は一万円だったのです。米価は全国の陳情や政治の力でどんどん上がっていきます。数年前まで米一俵の価格とサトウキビ1トンの価格は同じだったのに、なぜサトウキビは、3千円も低くなってしまったのか。その理由は、北海道のビートが、輪作をやっていて、広大な土地で基盤整備も機械化も進んで生産性が高く農家所得も高かった。それがトン当たり7千円止まりになっている理由だったのです。ビートからは白砂糖が出来てサトウキビからは白砂糖の原料である粗糖しか出来ないの、サトウキビの値段はビートより下でなければいけないという論理でした。田中総理の私邸に行って農家の代表と陳情でそのことを説明すると、田中さんは「わかった。米並みの1万円にしよう」とすぐにその場で愛知大蔵大臣に電話して「9999円ではだめだ。一万円にしてくれ」と言って、愛知さんが「なんとかしましょう」ということで、三千円の奨励金をつけて一万円になったのです。その頃は、山中貞

則先生が、私は「大蔵省に強いんだ。一個師団の銃撃を持っても開かない大蔵省の金庫を開ける金の鍵を持っているんだ」、そういう演説をする時代だったんですよ。それが、農家がトン当り 50 円出して船で 1500 人もの代表を送り、自分たちの陳情で政治が動いたんです。買取価格が一気に 3 千円もあがったから、奄美は、狂喜したわけです。やっぱり頑張れば政治は応えてくれるという、そんなことが出来た時代だった。

北 今、田中角栄の名前が出てきました。政治家としてのスタートラインは、田中元首相同様、地元の社会インフラ整備や産業振興に情熱を注がれたわけですが、中央政治に目を向けられ、国家全体の課題に取り組まれるようになられたきっかけについて伺いできますでしょうか？

保岡 私はね、リクルート事件の頃までは、地元の陳情にひたすら応えるサービス型政治をやっていました。きめ細かく関係者の要請をどう実現するか、役人と協議していく。それが政治だと思って一生懸命やったんですね。党の地方行政部会に奄美小委員会も作ったし、奄美の予算もどんどん伸ばしました。本当にその頃までは外交といっても冷戦時代ですから、米国とピッタリ方向が一致していたし、欧米に追いつけ追越せの国の目標も明確で政治家同志が、あまり国家像など、国の進路の論議などをすることも少なかったと思います。けれどもリクルート事件が起こって、私も考えました。こういうことが、なぜ起こるんだろうとかと。当時この問題について、社会経済国民会議の住友電工の亀井正夫さんが中心になってまとめられた提言を調べていたら、「選挙制度」にいろんな問題があると分かったんです。私の目から鱗が落ちたんです。司法試験の時に政治学を選択していましたから「社会科学的」に政治を分析して見る経験はあったんです。それがベースになって、その時に選挙制度に問題があると確信しました。政治にお金がかかってこんな不祥事が次々に起こるのは、やっぱり政治全体が「サービス型政治」になっているからでした。役人と一体となってサービスをして選挙の票や資金を集める力を大きくしていくのが政治権力の目的の中心になっており、そして、選挙区では、与党の同士討ちサービス競争になって選挙にもの凄く金がかかっていたのです。役人と一緒にサービスが出来る立場にない野党は、国会での過半数を目指す政権への意思を失い、結局反対のための反対をしていました。与党と裏では了解や話し合いを進め国会の表では、反対で頑張ったと、支持者に向って演出していたんです。いわゆる国対政治です。こんな与野党の姿が固定化し、政治が形だけのショーになっていました。日本という国は、先進国に追いつき追い越せという「キャッチアップの時代」が明治以来続いて来ましたが、このように他の国を目標とする時代は

もう終わっていたんですね。だから、今の時代は、国の目標を新たにして国家の大きな方向性を打ち立てることは大変だが、やりがいのある立志の時代に入っているのです。世界も冷戦が終わり情報化も進み一気に変わりつつあります。このような大きな転換期の政治、本来の政治家というものは、国のあるべき姿、その基本とすべきは価値観を明確にして総合調整していくことが、これからの政治なのだと確信しました。つまり、国家経営でしょうかね。そういう政治に転換しなきゃいけないと考えました。そう考えたら、選挙制度は、「小選挙区制」を導入しなければと思ったのです。そして、選挙で日本の進むべき方向やそのための政策やそれに対応できるリーダーを選び、政策本位、政党中心の政治に変えるべきだ。国民が選挙により国の未来を直接選択出来る選挙制度に変えるべきであると思ったわけですよ。「中選挙区制度」というものは、固定した与党が選挙区の定数と同じ位の数に派閥で選挙の応援合戦をして、野党そっちのけでその選挙区のサービスを担っていき、派閥は、大臣をはじめ政治家の役職を一年交代で派閥の意向で調整して決め、族議員の養成機関みたいな役割をして力を大きくしていったのです。だから、自民党はどんどん拡大するけれども、社会党とか公明党とか野党はどんどん小さくなっていく。自民党は永久与党、野党は永久野党になってしまう。野党としての安住、与党としての安住から政治の弊害が生じたのです。キャッチアップの時代は国の大きな方向が決まっているのですから、役人はその方向を踏まえて政治家の陳情をこなしながら政官財や、そして国民と足並みを揃えて一気に階段をかけ上がり、そして高度成長を果たしていったのですから、これはこれで良かったと思います。私が国会に出た1972年は国の税収も9兆数千億円、バブル崩壊の直前には60兆を超えるという勢いで伸びていく時代でしたから、中選挙区制度はむしろこの時代の成功システムとして役割を果たしていました。

北 戦後、国家予算が急激に伸びていた間は、その増えた予算をどう配分するかを政治家と官僚が相談して決める「サービス型政治」だった。しかし、予算が増えない、あるいは減少するという局面になった時、企業で言う“選択と集中”が必要になり、そのためには“国家はどうあるべきか”というものをしっかり共有化していないと、痛みのもとで調整ができなくなる。配るだけなら官僚でも出来ますが、調整するというのは政治家の本来業務だというわけですね。いよいよ、保岡先生のおっしゃる「政治主導」がどうして必要か、そしてそれはどうしたものなのかという核心に近づいてきました。

保岡 キャッチアップする前の時代は、官僚が目標とする欧米の制度を勉強して立案していました。それに政治家はいろんな陳情を受けて注文をつけていま

した。それを官僚が調整をし、自らが主導して国の未来へ道を拓いていくということが出来たのです。しかし、キャッチアップの時代が終わったんですね。明治や戦後と同じ新しい時代を構想する大事な時だから、サービスも大事ではあるけれど、政治家としての少なくとも半分以上の仕事は、全力で絵を描くことに変わったのです。小選挙区制の導入というのは、国の将来の絵を競い、こっちがいいか、そっちがいいかリーダーをも競い国民も新しい時代の日本の方向性や形を明確に選択できるということなんです。すなわち、小選挙区制度は良い提案をマニフェストに示した方が圧勝する制度でもありますから、選挙の結果を通して、強いリーダーシップが生まれ、改革という力を必要とする困難な仕事に取り組むことができるという選挙制度なのです。政策の総合調整、縦割りの弊害を乗り越えて新しい時代を切り開くツール、政治の土台という理念で選挙制度を構築するというのが私達、小選挙区制の導入に努力した者の考えだったんですね。

北 政権交代が可能な形で政策論議をすることこそが「政治主導」につながる、そして小選挙区制になれば政権交代も可能になり、不断の緊張感の中で政策論議に磨きがかかるというわけですね。

保岡 そうなんですね。時代が求めている改革のためには、政治の果たさなければならぬ役割や期待は大きい。そういう意味で「政治主導」は必然的です。政党は、政治主導の出来るように人材を整え組織の強化をするなど時代に応える党改革を進めて行かなくてはならないのです。

北 ただ、あの時の政治制度改革の流れは、リクルート事件が発端で政治に信用がなくなったことが背景にあったと思います。信用を取り戻すためには、まずは選挙に金がかからない小選挙制度へ移行しようというのが、最大のアピールポイントだったように記憶しています。

保岡 もちろんそれが先にあったんです。でも政治改革の基礎に小選挙区制度を置いたのは、政治と金の問題を強く意識しつつも国民と共に次の時代の日本の形を創るための政党政策本位の政治の確立にありました。百数十年前のイギリスは、すさまじい汚い選挙をやっていたのです。それで懲りて腐敗防止法を作るわけですよ。私はそのイギリスに学びました。政治改革の目的を定着させるもう一つの柱として、『腐敗防止法』の制定が必要不可欠だと思いました。

北 先生は『腐敗防止法案要綱』の試案をまとめられ、この試案が後に公職選

挙法の改正に生かされることになるわけですね。選挙運動の末端の責任者でも、その人物が選挙違反を犯して処罰されると当選が無効となり、選挙に立候補する資格も失うという連座制を強化する内容になってました。この制度は、従来「密漁者」だと思われていた政治家を「猟場の番人」の立場に劇的に転換させたものだと言われています。二党政治型の英国議会に学ぼうということはよく言われてきましたが、その英国議会制が過去にどういう問題を抱え、どうやってそれを克服していったかに目を向けられたのは慧眼だと思います。

保岡 あの頃、金のかかる政治の象徴として「5当4落」「3当2落」とよく言われ、例えば5億円使った者が当選出来て4億円しか使えなかった者は落選するという、正に選挙にかける金が大きく物を言った選挙戦になっていました。今はお蔭様で一般的に言えば、選挙資金があつた頃にははるかに掛からなくなりました。又中選挙区制度の下では、社会党の議員も労働組合の論功行賞で議員に出てくるみたいなのところがあつて、万年野党の社会党は立候補するのは160人あたりが限度で、立候補する時、すなはち、選挙の前から政権をとる可能性が全くないわけです。

北 社会党という政党は、最初から政権をとる気などなく、自分たちは野党として政権与党を牽制するところに存在意義があると自己規定していたわけですね。これでは現実味のある政策など考えられるはずがない。反対のための反対ほど不毛なことはない。そのため、間違つて村山富市が首相になってしまったとたん、党そのものが瓦解してしまつた。一方の自民党も、万年与党であることを前提として、先生が述べられたサービス分配を役割課題とした族議員で占められていた。

保岡 中選挙区制度の下では、野党と政策で競うのではなく、自民党の政治家同士がサービスを競っていました。最後は選挙民が公認調整もしてくれました。無所属の新人は、当選すれば追加公認され、そういう仕組みで非常にうまくいっていたのです。それで国民も官僚も政治家もハッピーでした。それを完成させたのが田中総理です。ものすごく合理的ですよ。しかし、そこから抜け出して、今度は、政治家や政党が未来の日本の絵を競うように変わろうということです。日本が自分自身で新たな志を決め、日本の素晴らしいもの、得意とする分野に着目して将来のあるべき方向の絵を描くのです。こんなところに集中投資し、努力すれば、経済も活力が出て、いい国が立ちあがり、世界から尊敬され、国際国家として存在感が出てきます。それが国民の幸せや誇りにつながります、政治家は自らの在り方を変えることは大変困難なきつい仕事です。そう

いう転換期に「小選挙区制度」というのは絶対必要であると考えました。

北 ただ今の政治の現状を見ますに、小選挙区にしたことで顕在化した弊害もまた大きいと思います。いやむしろ、私などは今から中選挙区制に戻したほうがいいのではと思うほどです。何より小選挙区制度だと、選挙に強い大先生が出てしまうと、同じ党の新人はいくら有望株でも出てこられない。どうしてもその選挙区から出たければ、極端な話、別の政党から出ようということになる。今の民主党の保守派中堅議員に話を聞いてみますと、「別に私は自民党から出馬してもよかったんです」なんて言っている人も大勢いる。それに国民は、思った以上にポピュリズムに汚染されていることがわかってきた。そのため政権交代の争点も、“国家のあり方”といった骨太なものではなく、ローマ時代の“パンとサーカス”のようなものを楽しめるか否かといったものになってしまっている。マスコミも、政権交替した方が世の中が盛り上がって新聞が売れますからハヤシ立てる。この点はどう思われますか。

保岡 確かに小選挙区制度への正しい理解や適切に運用する意思がないと弊害というか問題がでてきています。残念ながら、今おっしゃるとおりの状況になっていますね。ただ中選挙区制度だと古い人は絶対落ちないですよ。二割とか一割五分取れば、トップで当選できますから。だからなかなか落ちない。長い関係、お互いの利害、これを大事にするから、不祥事がある時は少しへこんでも、しばらくするとまた元に戻るんです。ずっと落ちないんですね。小選挙区では、党が国民の信頼支持を失うとベテランでも選挙に落ちてしまいます。どうしても政治が政党本位になってきます。私も中選挙区だったら落ちなかったと思います。それに私も中選挙区の方が楽でしたよ。でも今度の政権交代の原因は、残念ながら自民党が本当の政治改革、特に選挙制度を変えた真の目的に拠って党の在り方を変えられないまま国民の信頼を失ったことにあります、もう一つ残念なことは、民主党が小選挙区制度で一番に大切にしなければならない、命といってよいマニフェストを地に落としてしまいました。実現不可能なポピュリズムのバラマキ4Kで国民の関心を買う手段に、マニフェストを使ってしまうました。とても残念ことです。また、民主党は人材不足で本当の政治主導を実行に移す力がないと言うか、政権担当の能力に欠けています。マスコミも政局を追うことに一所懸命で、政治の本質をもっと踏まえて記事にして頂けると国民にも本当のあるべき政治というものが、もっと見えてくるのだと思います。

北 あと先生に是非とも伺いたいのは、あの有名な徳田虎雄先生との熾烈

な選挙戦のことです。先生の選挙区は、中選挙区制時代から一人区だった。にもかかわらず、大変な金のかかる選挙だったとお伺いしています。あの選挙戦の思い出、得られた教訓などをお話しただけませんか。

保岡 私も、過去、一所懸命サービス型の政治をしてきたわけですね。ジェット空港を作ったり港湾整備したり、ありとあらゆる陳情をこなして予算も大幅に拡大したかな。そこに徳田さんが乗り込んでこられて私に油断があったかもしれないませんが、徳田さんいわく「日本で一番悪い男はロッキード事件の被告人田中角栄、次に悪いのが弁護人の保岡」と。徳田さんには面食らう、面白いというか、そういう演説が大得意なんです。勢いもいい。「私は十年たったら世界の大統領になる。日本の総理大臣ぐらいは五年経ったらなるんだ。保岡なんか土建屋のために政治をしている。」そういう話ですから。このような殴り込みをかけられて、全国にたくさんある病院や奄美や島々にも病院をつくって、全国の病院から数人の事務員を連れてきて、数百人という集団を作り、すさまじい攻勢でした。選挙資金も豊富で、私は本当の虎と戦っているようなものでした。一方で、私もマスコミにライオンみたいなさぐい政治家だと一方的に面白く書かれ、一般の方々にもそんな印象をもたれたのではないのでしょうか。

北 私もそう思っていました（笑）今日、保岡先生には初めてお目にかかったわけですが、温厚な方なので驚きました。

保岡 干支は、徳田さんが名前の通り虎。こっちはウサギですよ（笑）そんな中でリクルート事件が起りました。このような政治と金の不祥事が次々と起こるので、党が危機感をもって政治改革に取り組むことになりました。その時、小選挙区制度を導入したら、保徳戦争の奄美みたいになるって言われたんです。でも、中選挙区制の下での唯一の小選挙区は、中選挙区の弊害が極端な形で出るのですよと説明しました。そして私は、保徳戦争で辛い経験もありましたので、イギリスに学びながら腐敗防止法を議員立法するんです。選挙違反で逮捕されたら勲章なんて言われた時代もありましたが、現在では金で勝負する選挙は難しくなりました。党の評価が素晴らしければバーンと議席は取れるし、信用をなくすとドーンと落ちます。小選挙区比例並立制度というのは、小選挙区に加えて、比例区も加える制度です。私は最初比例区は入れたくなかったんですが、少数政党との合意を得るための妥協でした。そこで、自民党としては、小選挙区である程度当選を重ねた後に、党の幹部になったら比例区に移ってもらい、全国を飛び回ったり党全体に責任を負う立場で選挙に対応するようにしたら、小選挙区では新人に議席を与える方法もあったと思います。また、参議

院の選挙制度にも小選挙区である一人区が26あって、衆議院の小選挙区制の効果が必然的に波及しますので、党に対する信任の結果がこの一人区で大きく出ます。結果ねじれも生じやすくなっていると思います。

北 今みたいなねじれ国会になることは、国家にとって不幸以外の何物でもないですね。参議院はもう廃止するべきなんじゃないですか。

保岡 国会議員の中にも、衆議院も参議院も廃止して一院制にしたらどうかという熱心な動きもあります。今の時代は激動する変化の大きい速い時代ですから、国会もそれに対応して迅速適格に立法を行うことの出来る制度に改める必要があると思います。ねじれを解消するためにはもう一つ、法律の成立について衆議院の優越を強化する方法もありますが、もう一院制でいいのではないかとも思いますね。存続するなら、参議院は長期の課題や大所高所から意見を言ってもらおうとか、衆議院とは異なる役割や議員の選び方を工夫して、制度を設計した方が良くのではないかと思います。でも、いずれにしても憲法改正が必要です。

北 私は金融の出身なのですが、先生は出資法と利息制限法改正による、いわゆるグレーゾーン金利廃止に反対しておられましたね。社会の中で、あそこはやはり必要な分野だったのではないかと私も思います。もっとも、過払いの問題で、弁護士の世界には特需が生まれ、しばらく大変潤ったようですが（笑）あれに反対されたのは男だと思いました。

保岡 マスコミに悪徳高利貸しの味方をしているみたいに言われ、大変でした。いわゆる貸金業という金融は、社会において一番大事な金融なんです。人や企業が急に困ってすぐに対応する必要に迫られた時の金融だから、健全化しなくてはいけないんです。それを暴力団に渡しておく手は無いんですよ。普通の金融と違って、審査も充分する間もない、担保もない、リスクも高い、小口のケースで高金利を認めないと成り立たないですから、ある程度高い金利は認めてもおかしくないんですよ。多重債務者が増えてるからといって高い金利を違法にしてしまうと、この種の高いリスクを持つ方々への金融が適法な業者が参入出来なり、暴力団など違法な業者に、人が一番困る時の金融をやって下さいと言っているようなものですからとんでもないということです。高金利金融を適切に行える業者に○適マークをつけて、○適マークの業者のみ高金利の金融を許す。他方○適マークのない者の高金利には重い刑罰で望めばいいのです。そして、○適マークの団体を認め、高金利金融を適正化するルール確立など団

体に自主管理させればいいのです。多重債務者の救済もその団体に相談窓口を設けて自らの責任で行い。ルールを守らなかったら○適マークを取り消し、そしてこの団体を金融庁などが指導監督するシステムを作ったらどうかと提案しましたが、北さんに言われた通りとんでもない貸金業法の改正になってしまいました。今やっと多くの方々が、前回の貸金業法の改正はおかしかったと言って下さるようになりました。

北 会社だって個人だって、一時的に急に資金繰りに詰まることはありますからね。その駆け込み寺として、わが国は昔から質屋や無尽講などの制度がたくさんありました。あの世界は、今の銀行にはとてもできない世界です。結果として、今はとても窮屈な世界になったような気がします。先生の議員立法には実務家の目を感じます。制度を作ったら作りっぱなしではなく、その制度を生かすためには何が必要かを担保していくやり方には感銘を受けます。小選挙区制だけでは選挙の腐敗は抑えられないということで公職選挙法の改正を行う。あるいは、小選挙区制で政権交代をしてもねじれ国会ではやりたいこともできないということで、参議院改革を進めようとされた。そのほかにも、私は金融マン時代、資産証券化や不良債権処理を専門としていましたが、先生には大変お世話になりました。企業がリストラをして再建をしようにも、戦うための武器を用意してあげないといけない。先生は土地・債権流動化トータルプランを政治主導でまとめられ、そのほかにもサービサー法や定期借家権の実現など、先生のおかげで企業再建は大変容易になった。国民にはなかなかわからない分野ですが、先生の功績は大変に大きいと私は断言します。

保岡 誠に有難うございます。本当に縦割りの役所に出来ない政治主導を必要とするテーマばかりであったと思います。

北 そろそろ話題を「司法制度改革」に移していこうと思います。確か最初、経済同友会などが言っていたのは、裁判が長引きすぎて企業経営に支障が出ているのを何とかできないかということだったと思います。これは司法制度改革後、顕著な改善を示しています。ただ、私は司法制度改革の弊害もまた大きかったような気がしてなりません。ロースクールの乱立と質の低い弁護士の出現。おまけに司法書士が従来の弁護士がやる業務にまで進出している。現実には最近訴訟件数は減ってきているようで、和解にもちこむ動きが増えているとするならば、いい方向に行っているような気もしますが、やはり弁護士の数が増えれば早晩、アメリカみたいな訴訟社会になるのは不可避ではないでしょうか。訴訟は社会コストとしても大きいと思います。裁判の早期結審を求めている企

業も、訴訟が頻繁に発生するようになっては本末転倒でしょう。司法制度改革が迷走してきているように思うのですが、これについてはどうでしょうか。

保岡 確かにその頃、経済界からも裁判の迅速化などの必要性を訴える御意見がありました。そこで、私達はそれらの意見も含めて21世紀に求められる司法のあるべき姿全体を総合的にデザインし、世界にも学ぶところは学び、一方で我が国の文化である「和」のコンセプトも有効に生かし、日本らしい世界に誇る司法制度を構築するという高い志を掲げ政治主導で推めました。党に司法制度調査会を立上げ、政府に司法制度改革審議会を設置し、弁護士会や隣接法律専門職種の方々や学者の皆様も幅広く参加し、役所も協力して三年間で24本の改革の法律がほぼ全部、全会一致で成立しました。裁判員制度をはじめ司法制度改革の趣旨にそって、概ねその成果も出てきていますが、当初目指した通り行かず見直しが必要なところも明確になっています。一日も早く政治が主導して対応する必要があります。私が最も重視したのは法曹の質と量の強化でした。どんなに制度を立派に創っても結局はそれを担う人によってしか良い結果は生まれません。私が求めたのは、社会や人間のことが良く解っていて問題解決の道筋が読め、本質を踏まえて自分で考える力を持っている法曹でした。また医療とか科学技術を学んだ人など、色々な分野の方々にも法曹を目指して頂くようにも法科大学院を設計しました。北さんのご指摘のロースクールの乱立の問題ですが、この解決策は、良い教育資源を分散させずに養成体制を強化効率化するためのロースクールのネットワーク化を推めることが求められているのでしょね。また、法曹の数とか量は、法廷弁護士だけを考えると多すぎるという面もあると思いますが、他の国のように政治家やそのスタッフ、中央や地方などの公務員、企業の法務部や役職員や色々な分野に法曹の資格のある人材が活躍することが大切なことであるという、国民に法とフェアな物の考えを広げることを目指すものです。法曹を訴訟代理人としてだけとらえるではなく、「自由」という人間社会の発展の力を美しくするのはルールとフェアな精神ですから、法律に明るい法律的思考の出来る人材に社会の広い分野で活躍してもらいたいと思います。そのために政治主導で政府や経済界など関係者を動かして努力を尽くす必要があります。せっかく弁護士会が自分達の競争が激しくなっても社会が良くなるよう頑張ろうと、一大決心をして法曹の量の拡大に踏み切ったのですから、当初の高い志を大切にしたいと思っています。中国や韓国も日本の司法改革に刺激を受けて、法曹の質と量の拡大に大変な力を入れています。日本は国際的に生き抜くためにも内向き施行向ではなく、広く世界に目を向けて努力を尽くすことが大切です。日本の調停制度や裁判上の和解だけではなく、今度の改革でADR (Alternative Dispute Resolution: 裁判外紛争

解決手続き)を導入しました。日本で初めての成文憲法である聖徳太子の17ヶ条の憲法にあるように、話し合いを徹底すれば必ず問題解決の筋道が見えてくるといふ、日本人の古来の和の精神を司法の制度に生かすためです。また訴訟社会にならないよう司法制度改革の中で、更に法曹の倫理や質を高める徹底した努力も必要だと思います。

北 私も富士証券時代、インハウスローヤーを社内に置くべきだと役員に交渉し実現した経験があります。徐々に企業の仕事が細分化されてきていますから、その分野に強い弁護士は、外に求める時代でなく、企業が自ら育てる時代に来ているような気がします。弁護士はまだそうした努力で解決しますが、問題は判事です。日亜化学の青色発光ダイオードの案件の時に感じましたが、ただその知的財産権の価値を機械的に算定するだけでなく、企業の中で研究者がどう処遇されているかを総合的に見てあげないと、とにかくこの金額になるから払え、ではその企業は即倒産です。弁護士以上に、判事の方には社会の中に入って現実を見てもらいたいと思います。例えば弁護士と判事の交流なども、以前から言われていますがなかなか進んでいないのですよね。

保岡 北さんが話されたように、法曹一般もそうですが特に判事は、人間や社会のことが良く解った人になって頂くと同時に、例えば知的高等裁判所の判事やスタッフは高い専門性を持った人になって頂くことが必要です。先にも申し上げましたが、科学技術等に専門性のある分野からより多くの方々に法曹になって頂けるよう、法曹の資格試験や法科大学院の充実強化を図る必要もあります。実は北さん、司法改革を始める時、弁護士会も裁判所もなかなか改革の土俵に上ろうとしなかったのですよ。40数年前ですが、政府は、臨時司法制度調査会の答申を基に司法改革をしようとして頓挫したことがあります。その原因は「法曹一元」問題です。裁判官は全て弁護士から登用すべきという原則をいうのですが、弁護士会はこれを改革の柱にしないと参加しないと強く主張して譲らなかったのです。もちろん裁判所は徹底的に反対でした。でも私は、要するに世の中のことや人間の本質が良く解った人に裁判官になってもらえば良いのだから、北さんの言われた弁護士から裁判官になる仕組みをもっと充実強化させ、裁判官の数を増やし、留学したり色々な分野に一定期間派遣して実社会の勉強をしてもらうとか、裁判官が一般の人々との懇談や接点をもっとたくさんもてるように工夫したらどうでしょうか。まずそういう所から知恵を出し努力しましょうということ、やっと両者が土俵に上ってくれたのです。弁護士会は昔は革新勢力の一つとみられ、政府のすることは何でも反対するようなところがありました。党の司法改革制度調査会では法曹三者という立場で裁判所、法

務省と共に私達と一緒に改革を推める立場になってくれて、私達からみると最大の改革勢力に変身して先頭に立って共産党を含む野党の説得をしてくれました。マスコミにも公開して推めてきました。そして、先にも申し上げた通り 3 年間で 24 本の改革関連の法律が殆んど全て全会一致で成立することになりました。少々手前味噌ですが本当の政治主導とはこういうことではないでしょうか。

北 まさに「政治主導」そのもののお話ですね。実は、11 月発売の月刊誌「正論」に、吉田茂と野田首相を比較した拙文を載せております。吉田茂も野田首相も、未曾有の国難を前に「復興」を最大の政治課題に掲げている点ではまさに相似形です。ただ、吉田茂は、「国家がどうあるべきか」ということを絶えず念頭に置いていました。まさにそれは「真の独立」だったわけです。拙文では、野田首相にも最大の政治課題の先にある国家観を国民に示していただきたいと結んでいます。

保岡 大事なことは、どういう国民・国家像、すなはち憲法像、別な言葉で言えば何を大切にする国家かという筋道を明らかにしておいて、物事の本質からこの課題にはこう取り組むべきだという考え方を構築することです。その上でみんなで議論を尽くして理解を得てやっていくというということではないでしょうか。

北 政治家が絶対に念頭に置いておかないといけないところですね。それでは最後に、現政権と、自民党に対してのご意見を頂戴できればと思います。

保岡 まず、自民党から。自民党には「なぜ国民の信頼を失い政権から転げ落ちたか」について、もっと的確な深い反省が求められているのではないかと思います。民主党の支持率が落ち信頼が怪しくなっている中で、自民党の支持率は上がりません。要するに、私は国のキャッチアップ時代が終わった後、20 数年間日本の進むべき方向、日本が得意とする分野を伸ばしてどういう国家の姿を目標とするか、自民党はその絵を書く真剣な姿勢や努力と、その結果を国民に見せられなかったのです。時代の転換点で一番大切な政治の責任を果たせず 20 年も続くデフレや円高対策、様々な改革に迅速適格な対応が出来なかった。すなはち、本物の政治主導が出来なかったために政権を失ったと思います。今度政権を奪還したら、本物の政治主導で必ず時代の求める責任を果たし、転換期だからこそ、国や政治の基本である憲法も改正して、日本と日本人が大切にする価値感を明確にするという決意をはっきりと示すべきでしょう。そういう意味で自民党も生まれ変わる覚悟が必要です。

北 サービスを配分する政治から天下国家の骨格をと、自らを変革していくべきだったのにそれがなされないままになってしまった。

保岡 ところが、今の自民党は300議席から100議席になって、力の源泉にしていたサービス型政治が出来ずに、どこか元気がないように見えます。でも今が将来の国の進むべき姿を描く一番よい時です。与党は、具体的な課題に毎日毎日対応を迫られますから、全体的総合的な絵を描く暇が無く、やっぱり役人に依存して進んでいく割合が強くなっています、大胆な転換が出来ないんです。野党である今は、財務省や各省庁から日々注文づけにならず官僚の制約を受けずにすむし、民間と議論をとことん日本の将来の絵を作ったらい。時間に余裕もあり自由にできる貴重な時なんです。次に民主党政権ですが、政治主導を掲げたはいいのですが、それが単なる官僚排除になってしまい、一番大事な縦割りの官僚を本質を踏まえた自らの構想力でマネジメントし、使いこなすことが出来なくなっているのです。意見はバラバラでまとまりません。民主党の意見や政策に誰が責任を持ってくれるのか？役所から見てもわからないから、官僚の側からうっかり意見や提案も言えないで恐る恐る見ている。役人が凄まじいモラルハザードに陥っているのです。これこそが税金の最大の無駄遣いです。優秀な頭、シンクタンクを使いきっていない。東日本大震災の復旧が遅れるのも、消費税の結論に先だって必要な社会保障や成長戦略の具体像がなかなか決まらないのも、こんな民主党の対応が原因になっているように見受けられます。TPPの問題は、リスクや懸念など良く議論して、先の見通しや対応に信頼が持てるようにしてほしいと思います。本当の外交力があるかも心配です。しかも民主党の一番の問題は、党内がバラバラで価値感に分裂があり、党の綱領もないことだと思います。これでは大転換期の政治を担うことが出来るでしょうか？

本物の政治主導は、自民党の二十年の反省と民主党政権の二年の教訓がしっかりできて、自民党をはじめ全政党が次の総選挙で震災を契機にどういう日本を作るのかという新しい時代の国家像や憲法像の構想を出して、出来るだけ早く選挙をやって国民の審判を受けなければ実現できません。そこから新しい時代を構築する政治が生まれてくるのだと思います。

北 今回先生のお話のなかに「大事なことは、筋道を明らかにしておいて、物事の本質からこの課題にはこう取り組むべきだという考え方を構築してみんなの理解を得てやっていく」というご発言がございましたが、まさしく、政治家が向かうべき「筋道」を、先生は議員立法という形で周囲に示しながら歩んで

こられた。まさに保岡先生は、「政治主導」を体現した政治家だと思います。今回は示唆に富む貴重なお話をありがとうございました。

以上

プロフィール

保岡興治（やすおか おきはる）

前衆議院議員

1939 年生まれ。中央大学法学部卒業後、司法試験に合格。最高裁判所司法修習 19 期生を経て、鹿児島地方裁判所に赴任。昭和 47 年 衆議院選挙に立候補、初当選。第 69 代、第 81 代、法務大臣を歴任。